

〈参議院選後の対応〉

我々の支援する「国民民主党」が、玉木代表の強力なリーダーシップのもと 4 倍増を超える 17 議席を獲得する大躍進を果たし、衆参ともに与党過半数割れに追い込んでいる現状を踏まえれば、今が我々の望む政策の実現に向けての絶好機だと思っています。まずは、今度こそガソリン税の暫定税率の廃止、そして、軽油についても早急に同様の対応の実施を…、更には、年末に控えた自動車関係諸税の抜本見直し論議を契機に、車体課税も含めた軽減・簡素化を果たすべく、精力的に取り組んでまいります。玉木代表におかれましても、是非とも趣旨ご理解の上、いそぎき・はまぐち両議員とともにご尽力いただけますようお願いいたします。

〈参議院選から見た労働組合としての課題〉

さて、今回の獲得票は、前回 6 年前と比べて 7 万票以上減らす結果となりました。3 年前の濱口さんの選挙時と比べても 5 万票以上の減少です。これは憂慮すべき事態だと認識しており、選挙総括については後日あらためて報告したいと思っています。一方で、今回の選挙結果から見てきた世の中の傾向に鑑みれば、決して選挙だけに留まらず、もっと根幹の…、労働組合としてのあり方にも関わってくる課題が見えてきたと思う次第です。傾向を 3 点挙げたいと思います。

1 点目は「日本国内の右傾化の進展」という点です。先の参議院選挙では新興政党の「参政党」の躍進により、国内外から日本の右傾化を懸念する声が挙がっています。実際に、米国トランプ政権然り、仏や伊、独、北欧各国をはじめ欧州全域で既に数年も前から右派ポピュリズムが広がっており、いよいよ日本でも同様の傾向が見られてきたと言えます。今後この傾向が更に広がるかどうかはわかりませんが、参政党の支持世代を見ますと、若年層に加え、いわゆる「氷河期世代」をコアとする 40、50 代の壮年層での支持が目立っています。今回の結果は、その世代の不平・不満・不安を、既存の政治体制が改善してこれなかった結果とも見える気がしています。

このことを我々の活動に落としてみますと…、やはり反省すべき点はあったと言えると思います。例えば、賃上げは全体では高水準の原資を獲得することができましたが、人材確保を図るねらいで若年層に厚く配分した結果、高年齢層には十分賃上げできなかった例が散見されます。また社会全体では、正社員にならず長らく不安定雇用、低賃金に甘んじてきた結果、将来への不安を抱えている方たちは相当数に上ると考えられます。生産年齢人口の減少、急激な高齢化の進む

日本社会において、自動車産業も例外になく大変難しい課題ではありますが、我々は社会保障制度についてもっと自分事と捉え、国民レベルでの議論をする必要があると思うわけです。

2 点目は「若者の政治参画意識の向上」という点です。今回の参議院選では、若年層での投票率が上がっていますが、とりわけ 20 代では前回 3 年前に比べ +10p 以上の伸びを示しており、若者の政治参画意識は向上してきています。今回の結果は彼らの投票行動が導いたとも見られていますが、言うまでも無く、この若年層は我々労働組合を構成する中心的世代であります。

しかしながら、この世代は誰かに言われて素直に従っているわけではなく、それは組合からも例外ではなく、自らの意思で誰に、どこに一票を投じるかをちゃんと考えています。我々の世代よりもよっぽどしっかりしているんじゃないでしょうか？ 因みに、その有力な情報源の一つは「TikTok」なんだそうです。この中でどれだけの人が TikTok に投稿していますか？ 我々は、若者たちの心をどれだけ掴んでこれたんでしょうか？ 選挙に限らず日常の組合活動においても、彼ら彼女らにとっての単なる情報提供者に留まらず、どれだけ信頼され、どれだけ必要とされる存在になるかが、組織力の維持に直結しているんだと感じます。そのためには、我々はこうした若者たちの声に耳を傾け、真摯に向き合い、納得する解を誠実に示し続けていく必要があるんだと思います。

3 点目は「個人主義の拡大」という点です。今回の選挙では、労働組合だけでなく与野党問わず特定の組織に支えられた候補者は軒並み票数を落としていきます。“組織の意向と個人の志向”このバランスの変化は、今後の選挙のあり方に一石を投じたものと感じています。

しかし、既に職場の中でも世代間、ジェンダー、雇用形態、国籍など、多様化が進んでいます。そういう意味では、労働組合としても「いいから黙って組合の言うことに従って！」といった一元的かつ一方的な主張は通じなくなってきているということを、認識しておく必要があるのではないのでしょうか。その解決策の一つとしては、組織内の構成を職場同様に多様化させることで様々な声を挙げがやすくした上で、職場の役に立つことを、地道に積み重ねていくことなんだと思います。

〈来期の取り組みに関して〉

来期の方針に関しては明日、事務局長から提案しますが、3 点触れておきたいと思います。

○ジェンダー平等推進、組織拡大

1 点目は、ただ今触れた多様性に関連して自動車総連としてこれまで力を注いできた「ジェンダー平等に向けた取り組み」です。この活動では、“価値観や働き方が多様化する現代において性別のみならず様々な違いを尊重し合い、誰もが自分らしく働ける環境を整えることは、働く人の幸福だけでなく、組織の力を高める鍵となる“との考えから、今後も引き続き重要な取り組みと位置付けていきます。

加えて、様々な声を聴く環境を整えるという観点では、本大会で答申しますが、「組織拡大の次期計画」も挙げられます。いずれの取り組みにおいても、組織のトップ自らがあらためて意識を強く持ち、すべての働く仲間を取り残さない、重要な取り組みとして推進してまいりたいと思います。

○来春の取り組み

次に「春の取り組み」に関してですが…、今次取り組みでは、近年に無い極めて大幅な賃上げを果たした前年を更に上回る水準を獲得するなど、全体としては大変大きな成果を挙げることができました。あらためて皆さまのご尽力に感謝申し上げます。

一方で、それでもなお実質賃金を上回る水準には達しておらず、生活水準の改善には至っていません。とりわけ中小企業労使を中心に十分な賃上げが果たせておらず、規模の大小にかかわらず産業全体で賃金を引き上げていくことが求められています。

さて、来春に向けた方針検討はまだこれからですので断定的なことを言う段階ではありませんが、少なくともここで共有しておきたいのは、この 3 年間で定着してきた賃上げの流れを今後も持続可能なものにしていかなければならないということです。そしてそのためにも、これまで進めてきた取引の適正化に向けた取り組み「グッドサイクル運動」を、更にティアの全域に浸透させていく必要があります。新しい取り組みではありませんが、着実に深化させていかなければなりません。

○将来に渡る産業の魅力向上

もう 1 点は、「将来に渡る産業の魅力の向上」についてです。自動車産業は現在、足元では、米国トランプ大統領の関税政策によって大きな影響を受けている渦中にありますが、将来の CN 実現も見据え、大きな変化の途上にあります。それに伴い、全国各地で企業や事業の再編の動きが見られることから、今後、雇用に影響を与えかねない事案が発生しないか注視しているところです。自動車総連では国内雇用の確保を第一に考え、その際には各方面と連携しながら最善策を講じていく所存です。

一方で、産業の持続的な発展を目指していくためには、産業の魅力を向上させていく必要があります、そのためにはそこで働く仲間たちが生き生きとやりがい

もって働ける環境を整えることが欠かせません。そしてその取り組みの一つが「休日増の取り組み」です。思い起こせば2年前のこの大会の場で、ほぼ全ての労連からこの取り組みの推進を求める声が挙がったのがきっかけでした。ここまでのところ、足元の生産負荷の解消や生産性の向上策、サプライチェーン内でのしわ寄せ懸念等、課題は山積していることは承知していますが、この施策が産業の魅力向上への十分条件である以上、自動車総連として旗を振り続けていきたいと考えています。我々も実現に向け産業労使でのコンセンサスを得るべく、最大限の取り組みをしていきますので、各労連、単組においても引き続きよろしくお願いします。

〈最後に〉

最後に、今大会での皆さんの積極的な参画により、自動車総連 12 労連・1030 単組、47 地協の団結力が更に強固なものになることを期待し、冒頭の挨拶とします。ともに頑張りましょう！

以上